

第1章

健康福祉部の主な取組

1 当初予算案の概要

一般会計	令和元年度当初予算は約1,250億円 前年度当初予算比 77億円、6.6%増		
	<増要因>社会保障関係費の増 67億円 (介護給付費県負担金、教育・保育給付費負担金、地域医療介護総合確保基金 関連経費(介護分)等)		
特別会計	療育福祉・医療療育センター特別会計	令和元年度当初予算	約19.4億円
	国民健康保険特別会計	"	約1,270.6億円
	母子父子寡婦福祉資金特別会計	"	約3.2億円

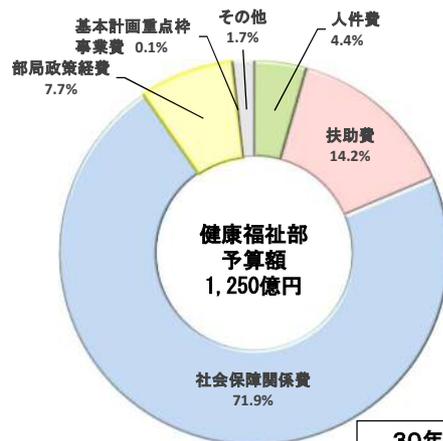
(単位:千円)

区分	平成30年度 当初予算	令和元年度 当初予算	増減額	伸び率
一般会計	117,247,066	124,956,662	7,709,596	6.6%
特別会計	132,233,564	129,315,550	△2,918,014	△2.2%
療育福祉・医療療育センター特別会計	1,923,955	1,940,239	16,284	0.8%
国民健康保険特別会計	130,037,126	127,055,023	△2,982,103	△2.3%
母子父子寡婦福祉資金特別会計	272,483	320,288	47,805	17.5%

県予算額に占める割合
(一般会計)



経費区分別内訳



30年度当初比
77億円、6.6%増

<課別予算額(一般会計)>

(単位:千円)

課名	平成30年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	対前年度比較	
			増減額	当初予算比
健康福祉政策課	13,002,108	13,066,714	64,606	100.5%
がん・生活習慣病対策課	659,337	646,962	△12,375	98.1%
医療薬務課	7,223,671	7,487,098	263,427	103.6%
保健衛生課	4,576,850	4,590,677	13,827	100.3%
高齢福祉保険課	54,976,846	59,734,699	4,757,853	108.7%
こどもみらい課	20,409,561	22,312,073	1,902,512	109.3%
障害福祉課	16,398,693	17,118,439	719,746	104.4%
健康福祉部予算額	117,247,066	124,956,662	7,709,596	106.6%
県予算額に占める割合	17.7%	18.8%	-	-

<経費区分別予算額>

(単位:千円)

経費区分	平成30年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	対前年度比較	
			増減額	当初予算比
人件費	5,512,529	5,509,640	△2,889	99.9%
扶助費	17,481,178	17,701,491	220,313	101.3%
社会保障関係費	83,060,309	89,779,871	6,719,562	108.1%
部局政策経費	9,087,709	9,641,394	553,685	106.1%
基本計画重点枠事業費	234,997	177,940	△57,057	75.7%
その他	1,870,344	2,146,326	275,982	114.8%
計	117,247,066	124,956,662	7,709,596	106.6%

2 令和元年度における健康福祉部の事業展開

平均寿命・健康寿命の延伸

がん・生活習慣病対策

- ① 無理のない減塩推進ムーブメント創出事業
(小学校における減塩食習慣定着の啓発等)
- ② 糖尿病と歯周病を切り口とした医科・歯科連携事業(県内医科・歯科連携の体制構築等)
- ③ あおもり型健康経営プロモーション事業
(健康経営事業所の更なる業種拡大)
- ④ 女性発信! 農業者・漁業者の健やか力向上事業(食事と運動の体験活動を含んだ意識啓発のセミナー開催等)
- ⑤ 県民の未来と健康をマモル! タバコ対策事業
(県民向け啓発キャンペーン、事業所実態調査)
- ① 民間協働型健やか力啓発事業
- ② オール青森で糖尿病リテラシー向上事業
- ③ 高血圧と不整脈から血管をマモル事業
- ④ がん総合対策事業
- ⑤ 大腸がん検診モデル事業

自殺対策の推進

自殺ハイリスク層への対策

- ① 生きることの包括的支援・自殺対策事業
(高齢者の居場所づくり支援、子ども・若者のSNSを活用した相談受付等)

保健・医療・福祉体制の充実

- ⑧ 認知症地域支援体制構築推進事業(再掲)
- ⑩ 「青森県型地域共生社会」実現に向けた保健・医療・福祉機能強化支援事業
- ⑩ 医療的ケア児支援体制推進事業
- ⑥ 訪問看護推進対策事業(再掲)
- ⑪ 生活支援サービス拡充深化事業(再掲)
- ⑭ 地域の子ども支援ネットワーク形成事業(再掲)

「青森県型地域共生社会」の実現

地域医療提供体制の充実強化

地域医療構想の実現

- ⑦ 新しい薬剤師の人財創出事業
(高校生に対して薬系大学への進学を促進する啓発活動や職場体験、県外の薬剤師に対するUIJターンに関する情報発信等)
- ⑥ 訪問看護推進対策事業
- ⑦ 病床機能分化・連携推進施設設備整備費補助
- ⑧ 地域医療支援センター事業
- ⑨ 歯科衛生士復職支援事業
- ⑩ 骨髄ドナー助成事業費補助

社会全体で子育てを応援する青森県

結婚・妊娠・出産・子育て支援対策

- ⑨ 「みんなで子ども・子育てを応援!」推進事業
(あおもり働き方改革推進企業認証制度の周知と認証取得の促進、県民の子育て応援に関する啓発活動等)
- ⑫ 結婚支援協働サポート事業
- ⑬ 保育サービス提供体制構築支援事業
- ⑭ 地域の子ども支援ネットワーク形成事業
- ⑮ 里親養育包括支援事業
- ⑯ 乳幼児はつらつ育成事業費補助
- ⑰ 社会的養護自立支援事業

高齢者支援体制の拡充

高齢者福祉・認知症対策

- ⑧ 認知症地域支援体制構築推進事業
(地域での見守り体制を構築するための手引き作成、医療・介護の情報連携ツールのモデル的運用等)
- ⑪ 生活支援サービス拡充深化事業

※①～⑨(白抜き数字):「選ばれる青森」への挑戦推進事業(新規分)

健康ライフ実現プロジェクト

＜平均寿命・健康寿命の延伸＞

がん対策
生活習慣
健やか力
向上

- 無理のない減塩推進ムーブメント創出事業 (3,604千円)
- 糖尿病と歯周病を切り口とした医科・歯科連携事業 (4,468千円)
- あおり型健康経営プロモーション事業 (5,780千円)
- 女性発信！農業者・漁業者の健やか力向上事業 (5,113千円)
- 県民の未来と健康をマモル！タバコ対策事業 (6,603千円)

- がん総合対策事業 (12,892千円)
- 民間協働型健やか力啓発事業 (9,357千円)
- オール青森で糖尿病リテラシー向上事業 (7,625千円)
- 高血圧と不整脈から血管をマモル事業 (4,876千円)
- 国保糖尿病患者抽出・受診勧奨等促進事業 (13,225千円)

こころの
健康

- 生きることの包括的支援・自殺対策事業 (16,660千円)

未来へつなぐ「地域のゆりかご」プロジェクト

＜保健・医療・福祉体制の充実＞

保健・医
療・福祉

- 「青森県型地域共生社会」実現に向けた保健・医療・福祉機能強化支援事業 (6,263千円)

高齢者支援

- 認知症地域支援体制構築推進事業 (4,475千円)
- 生活支援サービス拡充深化事業 (7,895千円)

地域医療

- 訪問看護推進対策事業 (11,541千円)

障害者支援

- 医療的ケア児支援体制推進事業 (6,120千円)

こどもの
貧困

- 地域の子ども支援ネットワーク形成事業 (5,341千円)

多様なしごと創出プロジェクト

＜多様な労働力確保、生産性向上・働き方改革＞

地域医療

- 新しい薬剤師の人財創出事業 (5,246千円)

結婚・妊娠
出産・子育て

- 保育サービス提供体制構築支援事業 (5,537千円)

障害者支援

- 障害者就労施設工賃向上支援事業 (4,848千円)

「住みたいあおり」若者・女性プロジェクト

＜結婚・妊娠・出産・子育てしやすい環境づくり＞

結婚・妊娠
出産・子育て

- 「みんなで子ども・子育てを応援！」推進事業 (16,808千円)
- 結婚支援協働サポート事業 (16,209千円)

安全・安心、健康分野（命と暮らしを守る）

食品衛生

- HACCP普及・推進事業 (7,576千円)

平均寿命・健康寿命の延伸

食品表示法 改正
令和2年(2020年)
4月1日から全ての加工食品へ栄養成分表示が義務付け

青森県健康増進計画 健康あおもり21(第2次)

早世の減少と健康寿命の延伸

全国との健康格差の縮小

糖尿病による死亡率
ワースト2位(H29)

ヘルスリテラシーの向上

① 無理のない減塩推進ムーブメント創出事業
【新規】(3,604千円)
⇒ 栄養成分表示の活用により、県民一人ひとりの「健やか力」向上、減塩商品が手に入りやすい環境整備

① 民間協働型健やか力啓発事業(9,357千円)

② オール青森で糖尿病リテラシー向上事業(7,625千円)

平均寿命
ワースト1位(H27)
男性:78.67年
女性:85.93年

伸び率1.39年(全国3位)
着実に延伸

生活習慣病の発症予防・重症化予防

② 糖尿病と歯周病を切り口とした
医科・歯科連携事業【新規】(4,468千円)
⇒ 医科・歯科連携体制の構築及び県民への普及啓発により、糖尿病と歯周病の重症化予防を図る

③ 高血圧と不整脈から血管をマモル事業(4,876千円)

働き盛り世代への取組み

③ あおもり型健康経営プロモーション事業
【新規】(5,780千円)
⇒ 健康経営事務所の更なる業種拡大、各事業所の健康づくりの継続と取組内容の活性化促進

④ 女性発信! 農業者・漁業者の健やか力向上事業
【新規】(5,113千円)
⇒ 農協、漁協の各女性部と連携した取組みによる、第一次産業従事者の健康づくりの推進

第三期青森県がん対策推進計画

がん患者を含めた県民が、がんを知り、
がんの克服を目指す社会

科学的根拠に
基づくがん予防・
がん検診の充実

患者本位の
がん医療の実現

尊厳を持って
安心して暮らせる
社会の構築

これらを支える基盤の整備

がん年齢調整死亡率
ワースト1位(H29)

健康増進法 改正
「望まない受動喫煙防止」対策が強化

⑤ 県民の未来と健康をマモル! タバコ対策事業
【新規】(6,603千円)
⇒ 改正健康増進法による受動喫煙防止対策の円滑な推進、健康寿命延伸のための喫煙防止対策の推進

④ がん総合対策事業(12,892千円)

⑤ 大腸がん検診モデル事業(61,560千円)

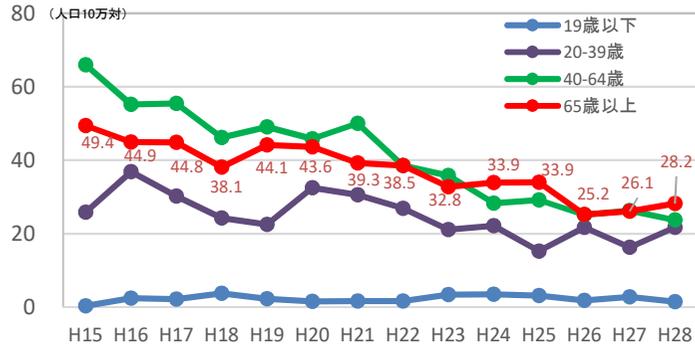
今を我慢すれば!
未来は変わる!!



健やか力向上推進キャラクター「マモルさん」

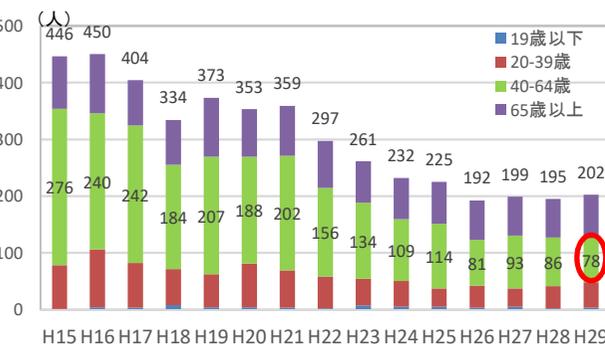
自殺対策の推進

年代別自殺死亡率の推移(男女)



資料: 青森県障害福祉課(青森県自殺対策検証研究会)

自殺者数の推移(男性)



資料: 人口動態統計(厚生労働省)

年齢階級別死因順位(平成24年~28年)

年齢階級	第1位	第2位	第3位
15~19歳	自殺	不慮の事故	悪性新生物
20~24歳	自殺	不慮の事故	悪性新生物
25~29歳	自殺	悪性新生物	不慮の事故
30~34歳	自殺	悪性新生物	不慮の事故
35~39歳	悪性新生物	自殺	不慮の事故

資料: 人口動態統計(厚生労働省 H24~H28)

本県の自殺対策計画「いのち支える青森県自殺対策計画」では、重点施策として、高齢者対策、勤務・経営問題対策、子ども・若者対策等を掲げている。自殺死亡率が高く推移している高齢者、自殺者数に占める割合が高い壮年期男性、年齢階層別に見た死因のトップが自殺となっている若年層の特性に応じた取組みにより、確実な自殺者数の減少を図る。

高齢者対策



勤務・経営問題対策



子ども・若者対策



⑥ 生きることの包括的支援・自殺対策事業(16,660千円)【新規】

心の健康づくり支援促進事業(1,199千円)

- 身体活動量の増加を通じた心の健康づくりの推進
- 地域における交流や通いの場づくりを推進し、心身の健康の向上を図る。

地域職域連携強化事業(1,872千円)

- アルコール依存症者家族を対象としたミーティングの開催、支援者向け研修会の開催
- 地域と職域の情報交換会や事業所への健康教育の実施。

子ども・若者の生きる力アップ事業(7,843千円)

- 学校におけるSOSの出し方教育の普及促進に向けた技術支援講師派遣
- 若年層を対象としたSNSを活用した相談事業の実施(年2回)

包括的基盤強化事業(5,746千円)

多職種連携研修会、自殺予防県民大会、民間団体ネットワーク地域定着事業、自殺未遂者支援普及事業

生活と健康をつなぐ法律相談事業(1,754千円) 県障害福祉課の電話相談窓口において、県民の法的な問題やこころの問題に関する相談電話に対応

地域自殺対策推進センター運営事業(3,194千円) 自死遺族支援や人材育成研修の実施

地域自殺対策強化事業(37,377千円) 自殺対策の有効性の検証を行うとともに、市町村における自殺対策の強化に対する補助



重点課題

包括的取組

地域医療提供体制の充実強化

背景と課題

背景

- 人口減少
- 高齢化の進展
- 医療への期待の高まり
- 広大な県土、複雑な地形

【目的】

将来のあるべき
医療提供体制の実現
～地域医療構想の推進～

今後の方向性

- 医師不足や医師の地域偏在、診療科偏在の解消
- 看護師、薬剤師等の県内就業の促進
- 多様化する医療ニーズに応える医療提供体制の構築

I 病床の機能分化・連携の推進

- (1) 病床の機能分化・連携
- (2) 在宅医療等の充実
- (3) 休床中の病床への対応



両輪

II 効率的かつ質の高い地域医療サービスの確保

- (1) 医療機能の充実・高度化
- (2) 医療従事者の確保・養成
- (3) 在宅医療と介護との連携促進
- (4) へき地等医療の充実

⑥ 訪問看護推進対策事業 (11,541千円)
訪問看護の体験型研修（動機付け支援）、既存の小規模訪問看護ステーションの規模・機能拡大や連携強化等に向けた取組みを実施

⑦ 病床機能分化・連携推進施設設備整備費補助【拡充】 (611,080千円)
地域医療構想の実現に向けた医療機関等の施設・設備整備に対する支援

- ・急性期等から回復期への病床転換
- ・病床の用途変更、解体
- ・病院改築
- ・在宅医療のための設備整備



⑧ 地域医療支援センター事業【拡充】 (101,657千円)
地域医療を志向する若手医師の育成・定着及びキャリア形成支援、キャリア形成プログラムの策定強化、地域間の医師偏在解消及び地域における医療提供体制の確保等に向けた取組みを実施

⑨ 新しい薬剤師の人財創出事業【新規】 (5,246千円)
薬学進学者数及び県内就職者数の増加、県外薬剤師へのアプローチに向けた取組みを実施

⑩ 歯科衛生士復職支援事業【新規】 (2,389千円)
潜在歯科衛生士の現場復帰を後押しするため、復職に向けた研修を実施

施策を円滑に進めるための取組

自治体病院等の機能再編成の推進

地域医療介護総合確保基金の活用

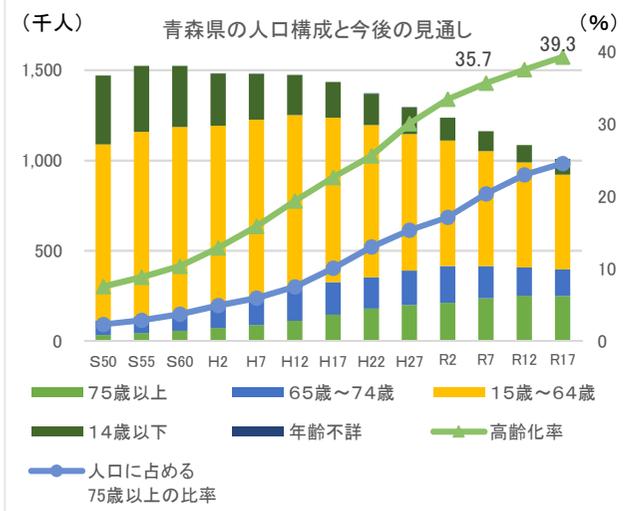
命と暮らしを守るための新たな取組

⑪ 骨髄ドナー助成事業費補助【新規】 (980千円)
骨髄等ドナー登録者及び移植件数の増加のため、骨髄等ドナー助成制度を導入している市町村に対し、助成に要する経費を支援

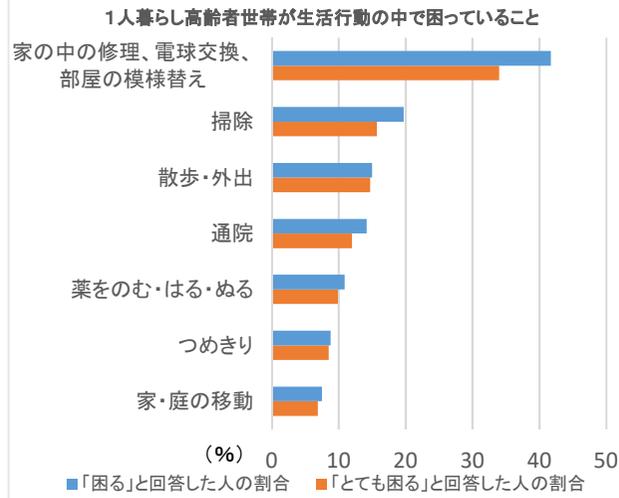


施策と具体的な取組

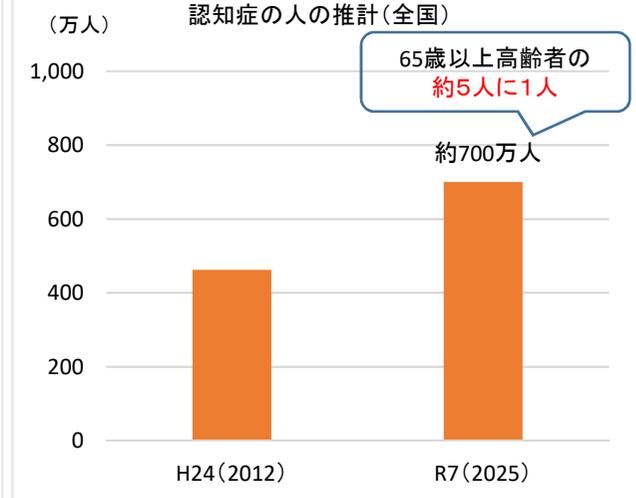
高齢者支援体制の拡充



出典 H27までは国勢調査、R2以降は国立社会保障・人口問題研究所推計から作成



出典 厚生労働省「1人暮らし高齢者・高齢者世帯の生活課題とその支援方法に関する調査」(みずほ総研)



出典 認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)から作成

高齢者一人ひとりが、生きがいを持ち、介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、生活支援・介護予防の基盤整備や認知症対策を推進します。

(1) 生活支援・介護予防の基盤整備

県内における「通いの場」設置状況 〈生活支援、社会参加、介護予防につながる社会資源として設置を促進〉	主な課題認識
522か所 (H29.9月) → 657か所 (H31.1月)	担い手の確保・育成

生活支援コーディネーターの配置状況 (H31.1月現在)	配置状況	配置状況	主な課題認識
第1層 (市町村単位)	37市町村	55人	関係機関と連携した効果的な活動
第2層 (県内11市町村が設定)	10市町村	56人	

⑪ 生活支援サービス拡充深化事業 (7,895千円)

生活支援サービスの拡充・深化のため、担い手(候補)を含めた多様な主体を参集した会議を開催して、「通いの場」設置等の多様なサービスの創出を支援するほか、生活支援コーディネーターの実践力を向上するための取組みを継続します。

(2) 認知症対策の推進

あおり高齢者すこやか自立プラン2018の目標項目

目標項目	現状値【H29.8月】	目標値【R2(2020)末】
徘徊見守りネットワーク等の構築	28市町村	全市町村
認知症情報連携ツールの活用	5市町村	全市町村

徘徊見守りネットワーク等の構築状況 (H29.8月時点)



⑬ 認知症地域支援体制構築推進事業【新規】 (4,475千円)

認知症の人を地域で支える体制の構築を推進するため、見守りに係る手引きの作成や研修会の開催を行うほか、医療・介護等関係者が治療や生活支援に役立つ情報を共有するための情報連携ツールの活用の推進を図ります。

社会全体で子育てを応援する青森県

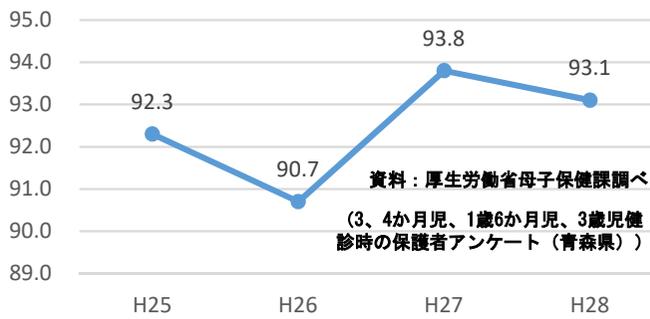
現状と課題



結婚・子育て支援

合計特殊出生率は、近年1.40台を維持しているが、出生数が減少傾向にあるため、**出生数増加に向け、更なる対策の推進が必要**

Q「この地域で、今後も子育てをしていきたいですか？」
A「この地域で子育てをしたいと思う親の割合」



子育て最適の地としての「青森県」の実感

県民に、子育ての最適の地としての青森県を実感してもらうため、**結婚から子育ての切れ目ない支援の充実と、社会全体で子育てを応援する気運の醸成が必要**

施策と具体的な取組



⑫ 結婚支援協働サポート事業 (16,209千円)
結婚支援における県、市町村、企業、団体等のネットワーク強化と若年層に主眼を置いた気運醸成の実施

⑬ 保育サービス提供体制構築支援事業 (5,537千円)
人口減少地域における安定的な保育サービスの提供のための体制構築支援

⑭ 地域の子ども支援ネットワーク形成事業 (5,341千円)
県、市町村、NPO等関係機関の適切な役割分担と地域の子どもを支援する基盤を整備

⑮ 里親養育包括支援事業【新規】(20,221千円)
包括的な里親支援の実施体制を構築



⑯ 乳幼児はつらつ育成事業費補助 (798,745千円)
市町村が行う乳幼児医療費給付事業への補助

⑰ 社会的養護自立支援事業【新規】(15,525千円)
児童養護施設退所者等の自立に向けた相談支援や直ちに自立が難しい高校生等の生活支援

社会全体で、結婚・妊娠・出産・子育てを支え合うための「気運醸成」及び「市町村支援」

⑨ 「みんなで子ども・子育てを応援！」推進事業【新規】(16,808千円)
子育てしやすい環境づくりのための働き方改革の推進や、将来を見据えた持続可能で包括的な地域の子ども・子育て支援体制の検討の支援、子育て応援に対する気運醸成

